

デフレ脱却と経済再生に向けた進捗

平成25年11月1日
内閣府

経済の好循環実現に向けた政府の取組

安倍内閣発足時に直面した経済課題

デフレの継続

東日本大震災からの復興

国内産業の空洞化

社会保障費増大による財政赤字

いわゆる「六重苦」

円高

経済連携

法人の税負担

電力供給

環境制約

雇用環境

アベノミクスの「三本の矢」

デフレからの早期脱却と経済再生を実現するため、これまでとは次元の異なる政策として「三本の矢」を一体的に推進

第一の矢：大胆な金融政策

- 企業・家計に定着したデフレマインドを払拭
- 日本銀行は、2%の物価安定の目標を2年程度の期間を念頭に置いてできるだけ早期に実現

- 消費者物価には底堅さ、デフレ脱却への動き
- 株価の上昇、円安方向への動き

第二の矢：機動的な財政政策

- デフレ脱却をよりスムーズに実現するため、**10兆円規模の経済対策**を実施
- 持続的成長に貢献する分野に重点を置き、成長戦略へ橋渡し

- 生産の緩やかな増加、地方経済への波及
- 雇用者数や求人数の増加

第三の矢：民間投資を喚起する成長戦略

- 民間需要を持続的に生み出し、経済を力強い成長軌道に乗せていく
- 投資によって生産性を高め、雇用や報酬という果実を広く国民生活に浸透させる

- 大胆な規制改革、設備投資に持ち直しの動き
- TPP等による経済連携推進

消費税率の引上げと「経済政策パッケージ」

景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため「経済政策パッケージ」を実施

消費税率の引上げ

- 社会保障費財源の確保**により、将来不安を払拭
- 中長期の**財政健全化目標の実現**
- 消費税率引上げ分の**価格転嫁**を円滑に推進

新たな経済対策の策定等

- 5兆円規模の経済対策**により、**競争力強化策**(中小企業等)、**高齢者・女性・若者向け施策**を実施
- 簡素な給付措置、住宅取得等に係る給付措置、復興の加速等

政労使連携による好循環実現

- 経済の好循環を実現するため、
- 政労使会議で共通認識を醸成
 - 所得拡大促進税制の拡充、復興特別法人税の前倒し廃止の検討**

成長力底上げのための施策

- 設備投資・研究開発の促進など**競争力強化のための減税措置**
- 戦略地域単位、企業単位、全国単位の三層の構造改革(**国家戦略特区、産業競争力強化法案**等)

底上げ支援等

- 最低賃金の引上げ
- 学卒未就職者の正社員就職促進
- 社会人の学び直し支援

経済の好循環を実現

消費の拡大

企業業績の改善

投資の拡大

賃金の増加

エネルギーコスト対策

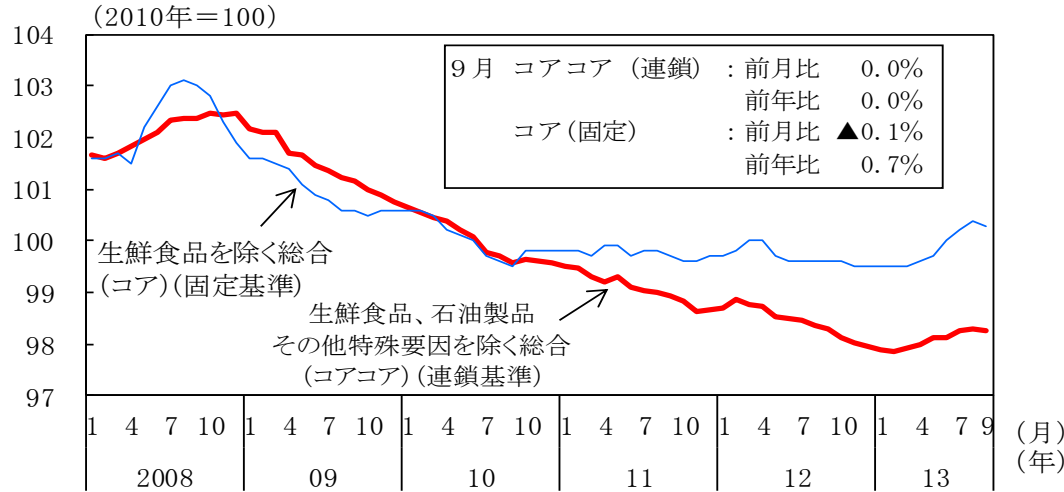
- 全14基の原発で新基準への適合申請
- シェールガス等の安定的かつ低廉な調達

デフレ脱却に向けた改善の動き

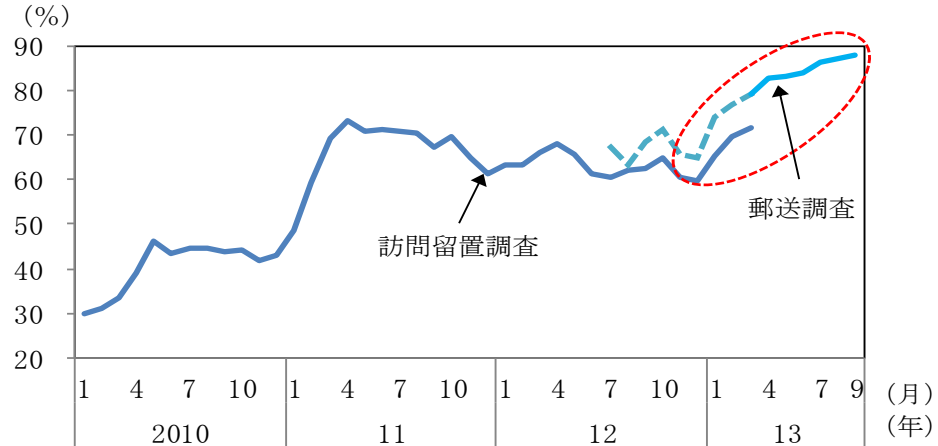
- ・消費者物価は底堅さがみられる。
- ・主要都市で地価が上昇(高度利用地の過半数で上昇)。

- ・家計の物価動向の見方、企業の販売価格の見方には、デフレ予想の払拭に向けた動きがみられる。

(1) 消費者物価指数の動向

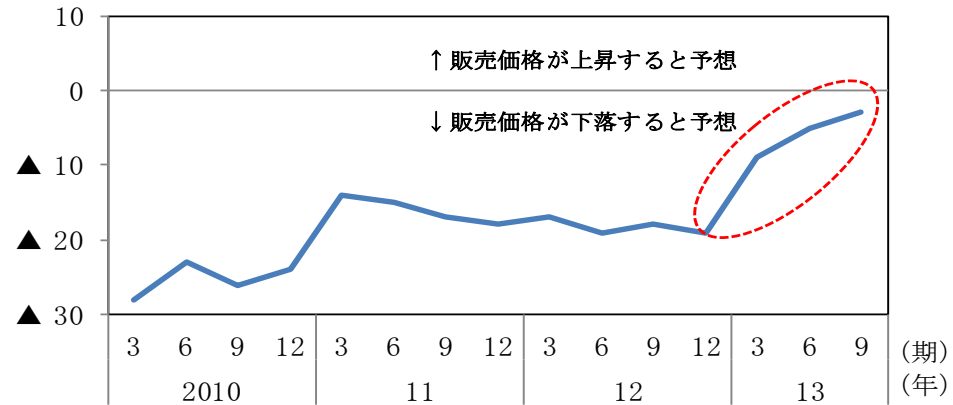


(2) 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合

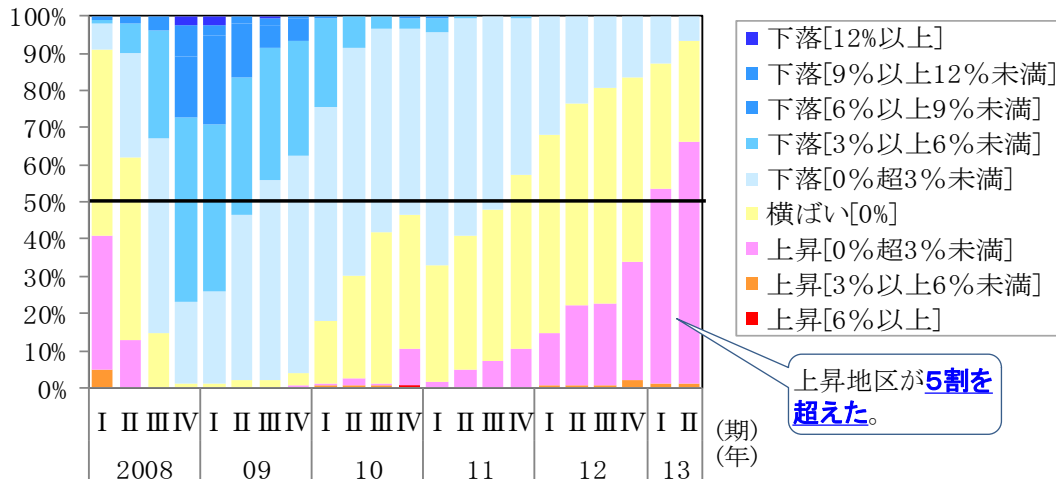


(3) 企業の販売価格の予想

(「上昇」-「下落」、%ポイント)



【参考】主要都市の高度利用地の地価動向

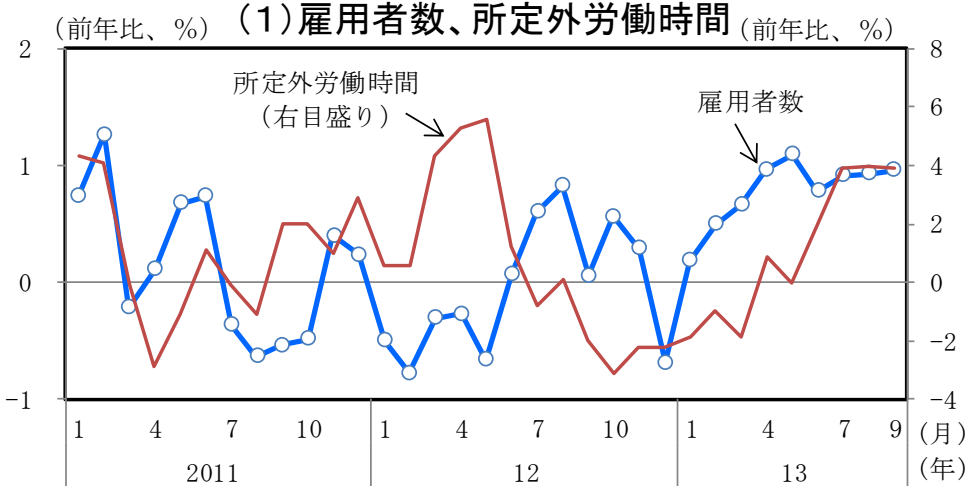


(備考) 1. 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合は、内閣府「消費動向調査」(一般世帯、原数値)により作成。郵送調査への変更(2013年4月~)等のため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続。

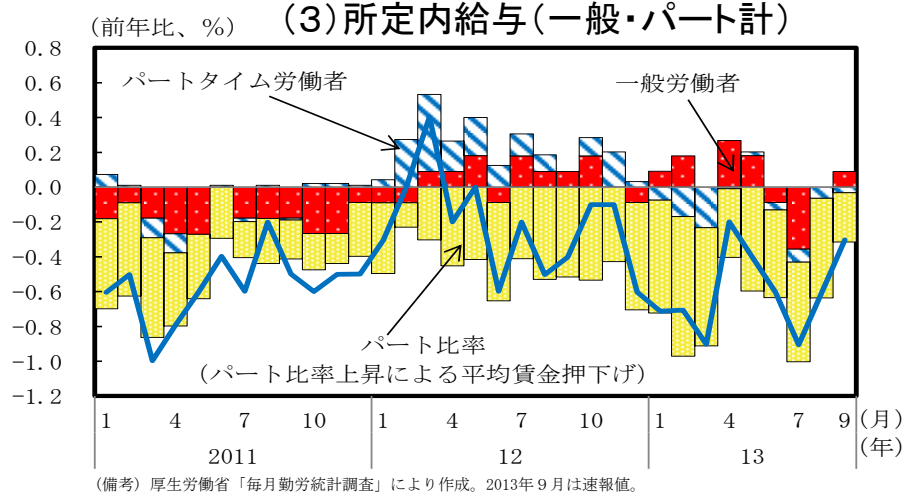
2. 企業の販売価格の予想は、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。販売価格(全規模、全産業)の先行き(3ヶ月後まで)の変化について、「上昇と回答した社数構成比(%)」-「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

雇用・賃金の動き①

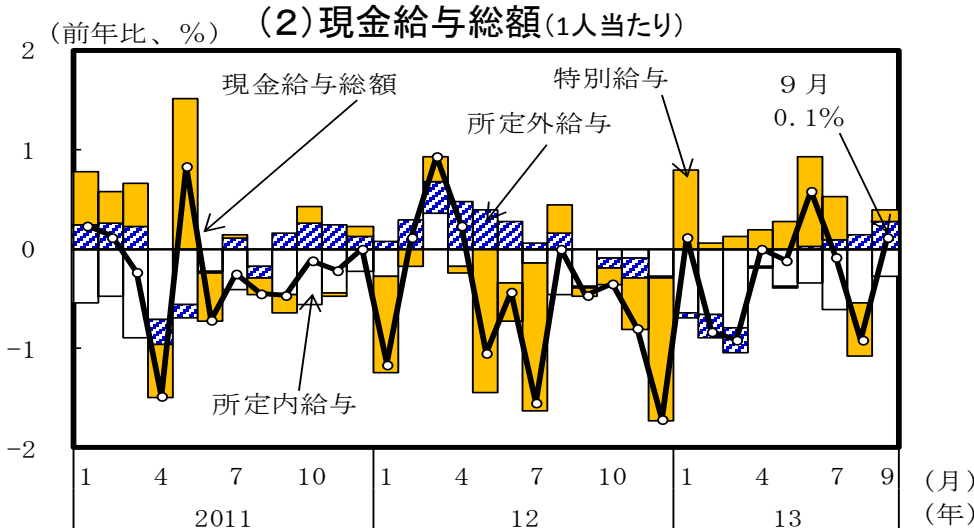
・雇用者数は年明け以降、前年比で増加が続き、所定外労働時間も前年比で増加している。



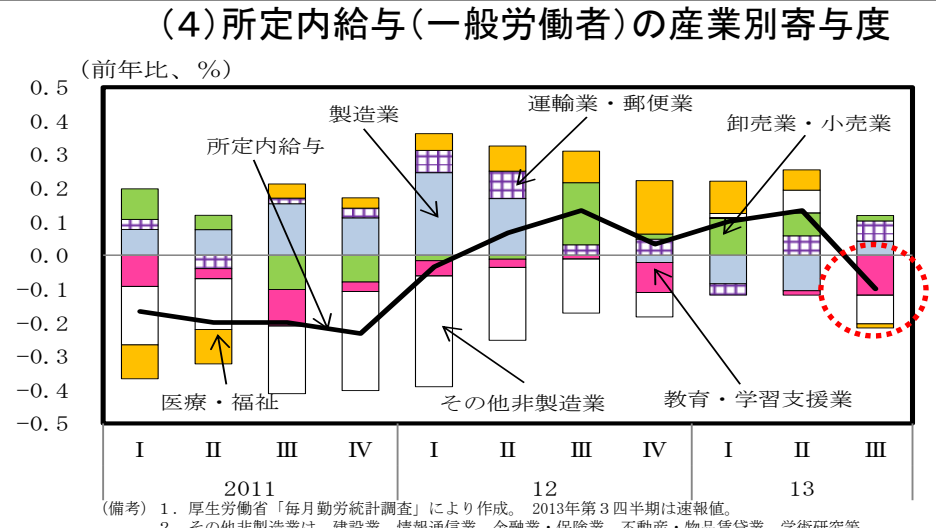
・現金給与総額のうち、所定内給与の動向をみると、主にパート比率の上昇が全体の下押しに寄与している。



・一人当たり現金給与総額は、特別給与や所定外給与が増加し、底堅く推移。夏季賞与は前年比0.3%増と3年ぶりの増加となった。



・所定内給与(一般労働者)は、「運輸業・郵便業」、「製造業」等で上昇に寄与。他方、7月以降、学校教育を含む「教育・学習支援業」や「医療・福祉」、「その他非製造業」のうち学術研究等、金融業・保険業などがマイナスに寄与。

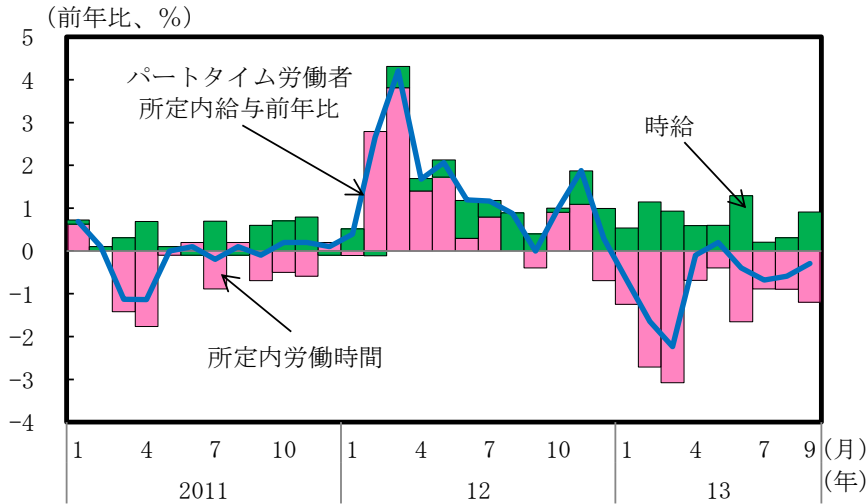


雇用・賃金の動き②

・パートタイム労働者の所定内給与は、労働時間の減少により下押しされているが、時給は上昇している。

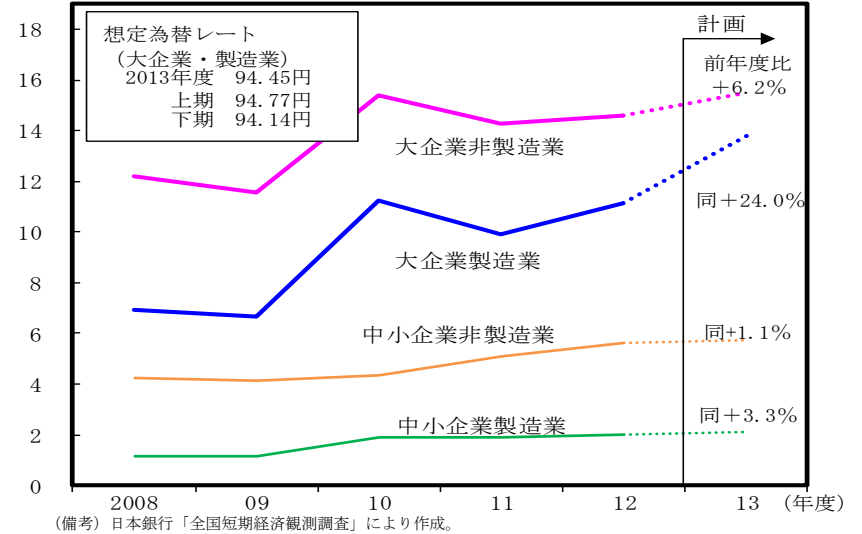
・企業収益は大企業を中心に改善。

(1) 所定内給与(パートタイム労働者)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2013年9月は速報値。

(3) 経常利益



(4) 最近の賃金の引上げを巡る動き

【第2回政労使会議(10月17日)に出席した経済界からの主な発言】

- ・企業収益の改善を雇用の創出と賃金の引上げなどにつなげていくことが重要である。
- ・業績の改善を報酬の形で還元することを検討したい。
- ・報酬に関しては、従来の定期昇給を中心とした賃金の対応を見直すことも含めて検討する。

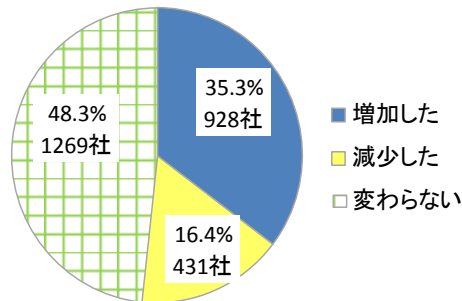
【その他、経済界、労働界からの主な発言・動き】

- ・経済の好循環を実現するため、業績の改善を賃上げにつなげていくよう会員企業に伝えていきたい(10月11日、経団連)。
- ・「2014年春季生活闘争 基本構想」を確認(10月24日、連合)。定昇・賃金カーブ維持相当分(約2%)の確保はもとより、賃上げ1%以上に加えて、格差是正分を積極的に求める。

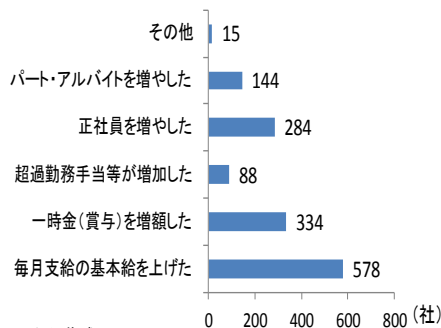
・東京23区の中小企業等を対象にしたアンケートでは、3分の1の企業で賃金総額が増加。そのうち、毎月の基本給を上げた企業が多くを占める。

(2) 東京23区の中小企業等の賃金の動向

賃金総額の動向(昨年比)



賃金総額の増加の要因



(備考) 1. 東京商工会議所「中小企業等の賃金に関するアンケート」により作成。

2. 対象：東京商工会議所会員企業を中心とした中小企業等。回答数2,628社。

【参考】「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定)の概要

- 消費税率(国・地方)を平成26年4月1日に5%から8%へ引き上げることを確認する。
- 消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、経済政策パッケージを決定。

1. 経済状況と持続的な経済成長に向けた取組

- ・ 政府は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生に向けて「**三本の矢**」を一体として強力に推進。
- ・ 経済財政諮問会議意見に示されているとおり、**景気は緩やかに回復**。物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。先行きについても、**景気回復の動きが確かなものとなることが期待される**。
- ・ 「**経済政策パッケージ**」(後述)に取り組み、**デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとする**。

2. 財政状況等

- ・ 我が国財政は厳しい状況。社会保障関係費の増大などにより悪化。
- ・ 政府は財政健全化目標を設定。「**中期財政計画**」に従い、**財政健全化目標達成を目指す**。
- ・ 国民に負担増を求める際に、**各分野の歳出において無駄があるといった批判を招かないよう取り組む**。

3. 社会保障制度改革

- ・ 本年8月に「**法制上の措置の骨子**」について」を決定。**消費税増収分と社会保障給付の重点化・効率化により必要な財源を確保しつつ、社会保障制度改革を行う**。
- ・ 政府は、この骨子に基づく法律案を速やかに策定し、**次期国会冒頭に法案を提出**。

4. 消費税率引上げにあたっての対応

消費税率の引上げにあたっては、**税収増を社会保障の充実・安定化に充てるのみならず、デフレ脱却と経済再生に向けた取組みを更に強化するため、以下について、「経済政策パッケージ」として取り組む**。

(1) 成長力底上げのための政策

① **成長戦略関連施策の当面の実行方針** ② **投資減税措置等** : 設備投資減税・研究開発減税、事業再編促進税制、ベンチャーファンドへの投資を促す税制の創設等。

(2) 「政・労・使」の連携による経済の好循環の実現

- 企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大による消費拡大・投資増加につながる好循環を実現するため、政府は、**9月20日に立ち上げた「経済の好循環実現に向けた政労使会議」**等において取組を進める。
- **所得拡大促進税制**について、企業による賃金引上げの取組を強力に促進するため、**拡充を行う**。
- **足元の経済成長を賃金上昇につなげることを前提に、復興特別法人税の一年前倒しでの廃止について検討する**。その検討にあたっては、**税収の動向などを見極めて復興特別法人税に代わる復興財源を確保すること、国民の理解、なかでも被災地の方々との十分な理解を得ること、及び復興特別法人税の廃止を確実に賃金上昇につなげられる方策と見通しを確認すること**等を踏まえたうえで、**12月中に結論を得る**。

(3) 新たな経済対策の策定

- 消費税率引上げに伴う**駆け込み需要とその反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力を底上げして成長軌道に早期に復帰できる**よう、反動減等に対応した給付措置(後述)とあわせて、**新たな経済対策を策定する**。
- 来年度4～6月期に見込まれる反動減を大きく上回る**5兆円規模**とし、3%の消費税率引上げによる影響を大幅に緩和するとともに、経済の成長力の底上げ、成長軌道への早期の復帰に対応。
- その中で、**競争力強化策、高齢者・女性・若者向け施策、復興、防災・安全対策の加速**などを措置すべく、今後、**来年度予算とあわせて具体化**し、景気や税収の動向を見極めた上で、**12月上旬**に新たな経済対策として策定する。
- その上で、これらの施策を実行するための**平成25年度補正予算を、来年度予算とあわせて編成**する。
- また、**来年度予算**においても、**経済成長に資する施策に重点化**する。

(4) **簡素な給付措置** : 市町村住民税非課税者2,400万人に**1万円**支給。老齢基礎年金(65歳以上)の受給者等に**5,000円**を加算。

(5) **住宅取得等に係る給付措置**(給与収入約500万円以下の住宅購入者に**10～30万円**給付。被災地は標準的な負担増加額を給付。)、**車体課税の見直し**

(6) **転嫁対策** : 消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するため、実効性ある対策を推進。

(7) **復興の加速等(再掲)** : ① 新たな経済対策の中で復旧・復興の加速に取り組み、平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算で予算措置を講じる。
② その対策の中で、復興特別法人税を廃止する場合は復興財源を補填する。③ 被災者の住宅再建に係る給付措置を行う。